

産業振興計画の推進によって目指す将来像（10年後の成功イメージ）

地域資源を活かした産業の力みなぎる四万十市

戦略の加速化

- シティプロモーションの推進
- 地方創生交付金事業の活用
- まち・ひと・しごと創生総合戦略策定
- まち・ひと・しごと創生人口ビジョン策定
- 計画推進体制と支援策の強化
- 県産業振興計画との連携と協働
- 「産・官・学・金・労・言」の連携
- 移住促進による活性化

人口ビジョンで目標を5年間前倒し!!

2019年には社会増減の均衡を図り、2020年以降は段階的に社会増となることを目指す

計画全体を貫く目標 ①

■10年後の市内総生産額 1,100億円以上を目指す

※平成27年度市内総生産額：1,170億9,700万円※1

○各産業分野の取り組みと産業間連携による「地産地消」、「地産外商」の推進により生産額を増加させ、10年後の市内総生産額 1,100億円以上を目指す。

《参考：平成23年の市内総生産額 1,053億円》

計画全体を貫く目標 ②

■今後10年間の人口の社会増減（転入数と転出数の差による増減）をプラスにする

※平成27年～29年の平均値：▲47人

○産業振興計画の推進により産業力を高め、若者が働ける場を増やす。

↳ 若者の流出を抑制 ⇨ 人口の社会増へ

・Uターン者の受入れも可能に

《参考：平成17～25年（年平均）の社会増減 社会減▲139人》

“四万十”をまるごと発信・販売

～“四万十”のブランド力を磨き、余すところなく発信し売り出すことで、市外からお金を稼ぐ「地産外商」を推進～

商工業・観光をけん引役に産業を骨太なものに押し上げる!

産業間連携テーマ：「地産地消の促進」・「地産外商の推進」

～「地産地消」（地元で購買する、地元企業・地元産品を使うこと）を促進するとともに、豊かな地域資源を組み合わせることで新たな付加価値を生み出す～

農業分野	林業分野	水産業分野	商工業分野	観光分野
<p>(目指す姿) ◆豊かな食を育み、地域で暮らし稼げる農業</p> <p>(数値目標) ○農業市内総生産額 ○認定農業者数</p>	<p>(目指す姿) ◆山で若者が働く、全国トップクラスのヒノキ産地</p> <p>(数値目標) ○原木生産量 ○木材・木製品製造品出荷額等</p>	<p>(目指す姿) ◆次世代へつなく資源回復と安定し魅力ある水産業</p> <p>(数値目標) ○内水面漁業漁獲量 ○海面漁業漁獲量</p>	<p>(目指す姿) ◆顧客に選ばれる商工業と賑わいの創出</p> <p>(数値目標) ○小売・卸売業年間商品販売額 ○製造品出荷額等</p>	<p>(目指す姿) ◆地域の誇りが人を誘う、おもてなしの“環光”地</p> <p>(数値目標) ○観光入込客数 ○市内宿泊者数</p>
<p>H36 【10年後】 14億円以上</p> <p>H31 【5年後】 13億円以上</p> <p>【H27】 20億円 ※1</p> <p>【現状 (H23)】 11億9,000万円</p>	<p>【10年後】 75,000 m³以上</p> <p>【5年後】 60,000 m³以上</p> <p>【H28年】 48,501 m³</p> <p>【現状 (H24)】 47,000 m³</p>	<p>【10年後】 80 t以上</p> <p>【5年後】 65 t以上</p> <p>【H28年】 37.3 t</p> <p>【現状 (H24)】 56 t</p>	<p>【10年後】 850億円以上</p> <p>【5年後】 800億円以上</p> <p>【H27年】 690億7,100万円</p> <p>【現状 (H19)】 798億1,000万円</p>	<p>【10年後】 140万人以上</p> <p>【5年後】 130万人以上</p> <p>【H29年】 119万3,182人</p> <p>【現状 (H25)】 125万6,000人</p>
<p>【10年後】 170人以上</p> <p>【5年後】 150人以上</p> <p>【H29年】 137人</p> <p>【現状 (H25)】 127人</p>	<p>【10年後】 9億円以上</p> <p>【5年後】 8億円以上</p> <p>【H27年】 8億5,542万円</p> <p>【現状 (H24)】 7億5,000万円</p>	<p>【10年後】 40 t以上</p> <p>【5年後】 35 t以上</p> <p>【H28年】 17 t</p> <p>【現状 (H24)】 30 t</p>	<p>【10年後】 100億円以上</p> <p>【5年後】 95億円以上</p> <p>【H28年】 129億7,500万円</p> <p>【現状 (H24)】 92億8,000万円</p>	<p>【10年後】 25万人以上</p> <p>【5年後】 22万人以上</p> <p>【H29年】 19万6,524人</p> <p>【現状 (H25)】 21万1,000人</p>

基本戦略①

足腰を強め、地力を高める

基本戦略②

産業間の連携を強化する

基本戦略③

情報発信と外商の強化

基本戦略④

産業の担い手、人材の確保・育成

※1：市内総生産額は、統計年から過去まで遡りして再計算されるため、産業振興計画の基準年（現状値）の数値とずれが生じている。表示値は計画策定時の数値。

2-1 四万十市の産業状況等

産業の状況

≪市町村内総生産額≫

※カッコ内の数値は前年比

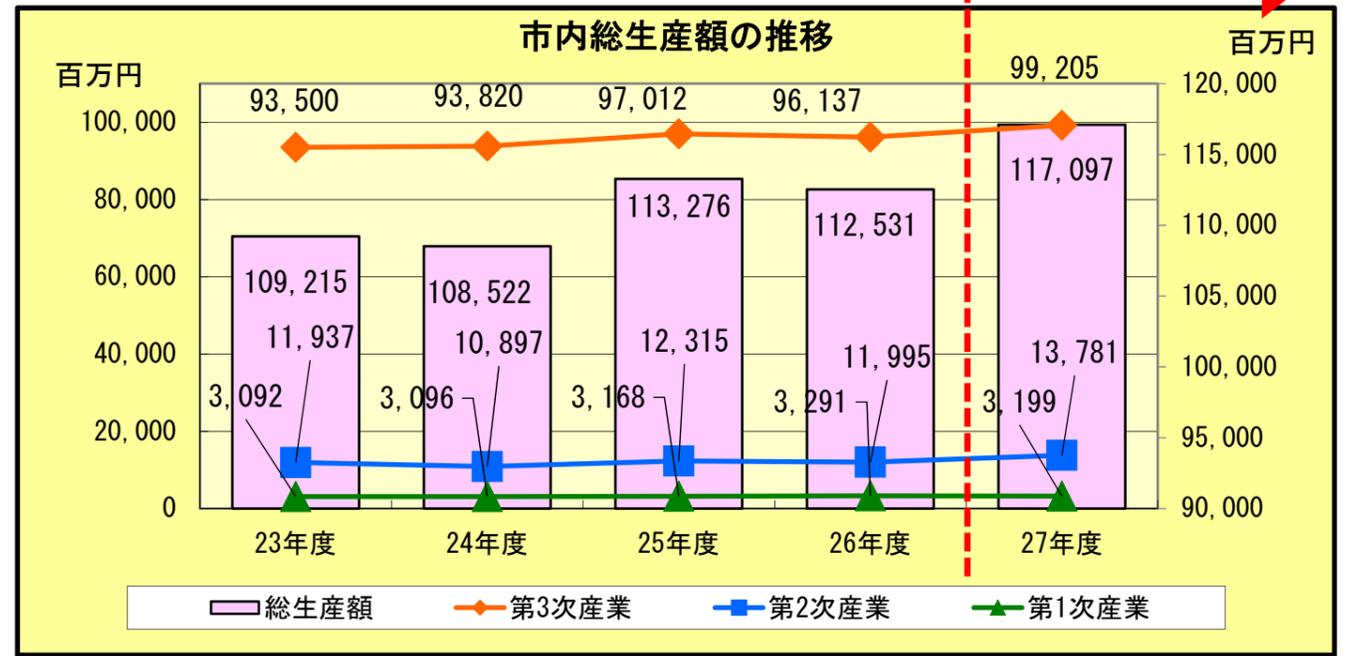
	平成27年度	平成26年度
県内総生産額	2兆3,997億円 (+3.0%)	2兆3,299億円 (+1.4%)
総生産額が1,000億円を超える市町村	①高知市 1兆1,837億円 (+2.7%) (※県内総生産の49.4%) ②南国市 2,027億円 (+6.8%) ③ 四万十市 1,171億円 (+4.1%)	高知市 1兆1,523億円 (+1.8%) (※県内総生産の49.6%) 南国市 1,897億円 (△0.4%) 四万十市 1,125億円 (△0.7%)

≪平成27年度産業別生産額構成比≫

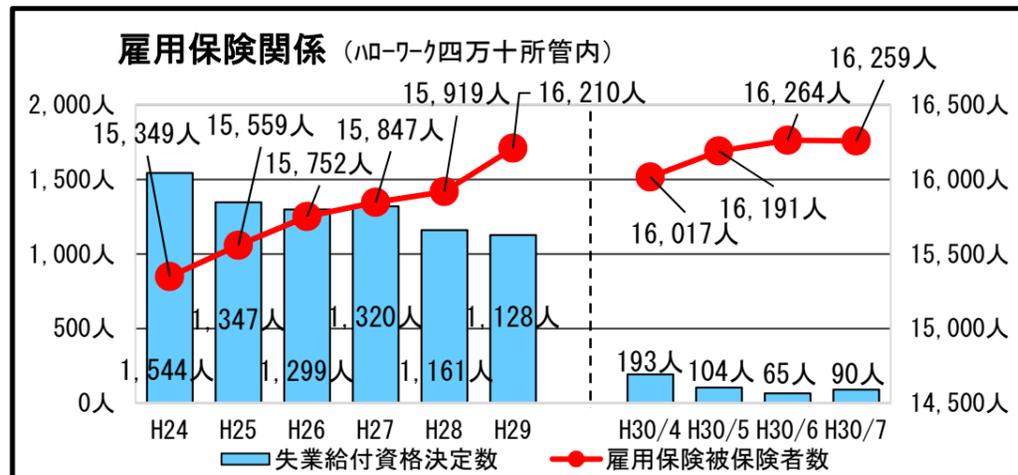
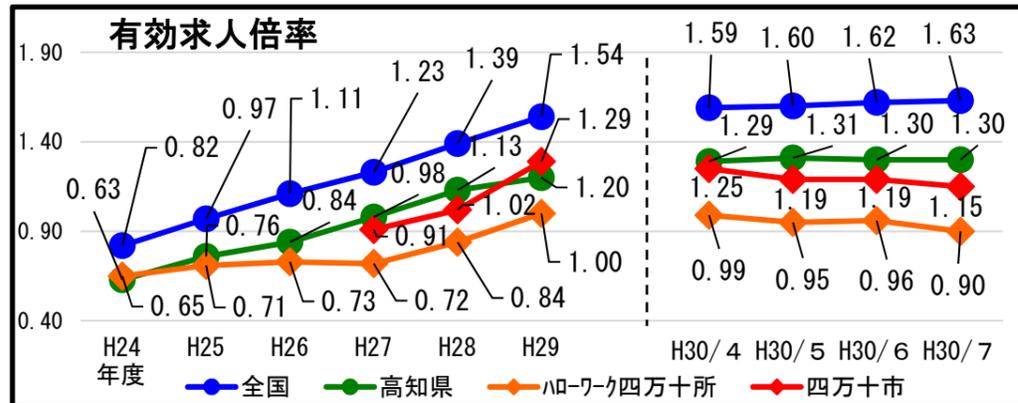
※平成27年度市町村経済統計。統計値は名目値で表記。

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	その他
高知県	874億3,900万円 (3.6%)	3,913億9,600万円 (16.3%)	1兆9,022億2,200万円 (79.3%)	186億7,800万円 (0.8%)
四万十市	31億9,900万円 (2.7%)	137億8,100万円 (11.8%)	992億500万円 (84.7%)	9億1,200万円 (0.8%)

産業振興計画



有効求人倍率等



四万十市の主な統計指標

◎市内総生産額 (市町村経済統計)

平成26年度 1,125億3,100万円 ⇒ 平成27年度 1,170億9,700万円 **1.04倍**

◎製造品出荷額等 (工業統計調査 ※1)

平成26年 107億3,100万円 ⇒ 平成28年 129億7,500万円 **1.2倍**

◎卸売・小売業の年間商品販売額 (経済センサス活動調査、商業統計調査)

平成26年 676億4,500万円 ⇒ 平成27年 690億7,100万円 **1.02倍**

◎製造業現金給与総額 (経済センサス活動調査 ※1)

平成26年 14億828万円 ⇒ 平成27年 15億2,505万円 **1.08倍**

◎農林水産等直販所販売額 (高知県の園芸)

平成26年 11億8,900万円 ⇒ 平成28年 13億30万円 **1.1倍**

◎製造業の事業所数・従業員数 (工業統計調査 ※1)

平成26年 事業所 37 ⇒ 平成28年 事業所 49 **+12事業所**
 従業員 574人 ⇒ 従業員 739人 **+165人**

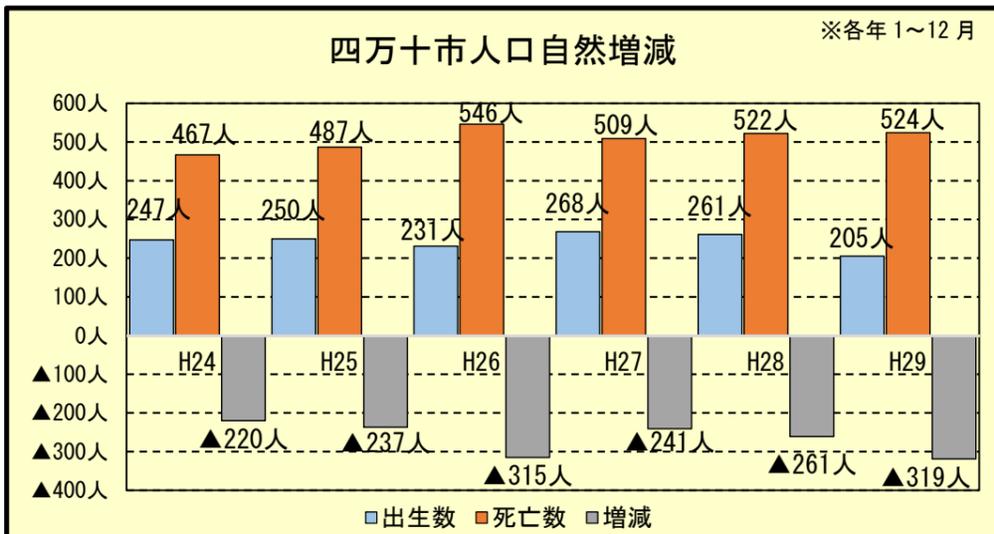
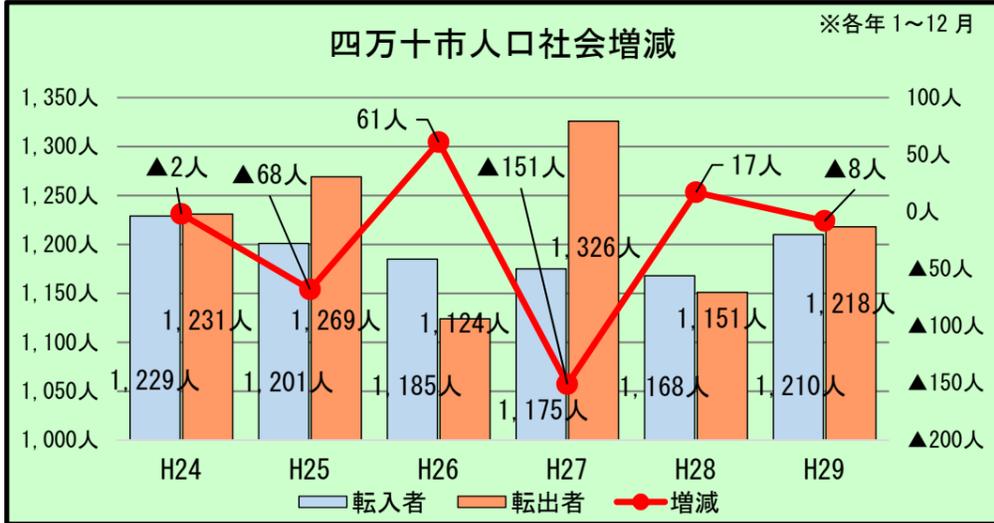
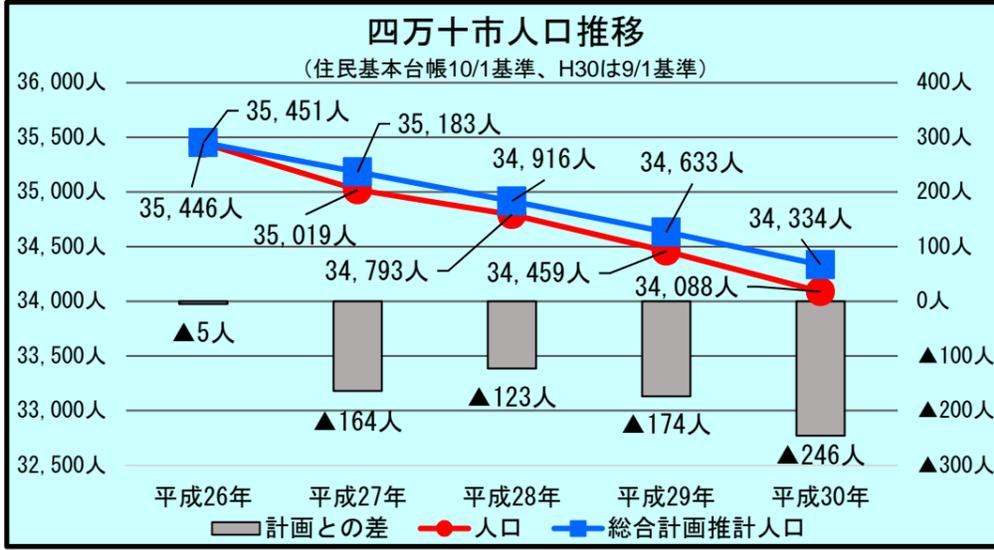
◎卸売・小売業の事業所数・従業員数 (経済センサス活動調査、商業統計調査)

平成26年 事業所 544 ⇒ 平成28年 事業所 552 **+8事業所**
 従業員 2,950人 ⇒ 従業員 2,941人 **▲9人**

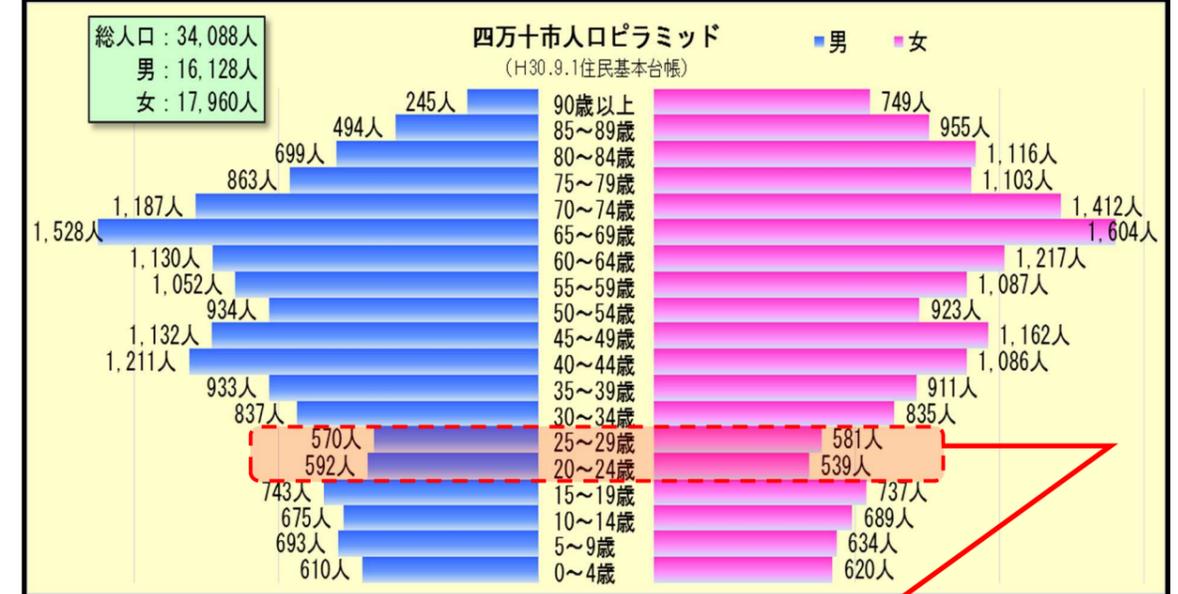
※1:従業員4名以上の事業者が対象

2-2 四万十市の産業状況等

人口推移等



	移住相談数	移住世帯数
H25	66件	10件 (17人)
H26	107件	6件 (10人)
H27	139件	25件 (54人)
H28	192件	31件 (47人)
H29	205件	29件 (54人)



高校卒業生進路等アンケート調査

■アンケート調査の概要

- 目的: 高等学校卒業予定者に対し、進路や将来四万十市へ帰る意思があるか等を把握し、今後の人口減少対策の基礎データとして活用する。
- 対象者: 幡多地域にある高等学校の平成29年度卒業予定者(3年生)全員
- アンケート依頼日: 平成30年2月13日
- 回答者数: 585人(中村高校177人、西土佐分校20人、幡多農業高校94人、宿毛高校99人、宿毛工業117人、清水高校48人、大方高校30人) 市町村別(四万十市285人、宿毛市137人、土佐清水市72人、黒潮町41人、大月町27人、三原村7人、その他16人)

《四万十市在住者の状況》

①学校別市内在住者

学校名	人数	割合
1 中村高校	118人	41.4%
2 幡多農業	70人	24.6%
3 宿毛工業	31人	10.9%
4 宿毛	27人	9.5%
5 大方	21人	7.4%
6 西土佐分校	18人	6.3%
7 清水	0人	0.0%
合計	285人	100.0%

②男女別

男女別	人数	割合
1 男性	144人	50.5%
2 女性	141人	49.5%
合計	285人	100.0%

③卒業後進路(予定含む)

進路	人数	割合
1 4年制大学	117人	41.1%
2 専門学校	81人	28.4%
3 就職	66人	23.2%
4 2年生大学	15人	5.3%
5 その他	6人	2.1%
合計	285人	100.0%

④転出地(予定含む)

転出地	人数	割合
1 高知県内(四万十市除く)	74人	26.0%
2 関西	61人	21.4%
3 四国内(高知県除く)	43人	15.1%
4 関東	34人	11.9%
5 中国	28人	9.8%
6 四万十市内	28人	9.8%
7 九州	8人	2.8%
8 中部	6人	2.1%
9 東北	3人	1.1%
合計	285人	100.0%

⑤四万十市内の理由(複数選択可)

理由	件数	割合
1 仕事・進学先に通える	25	37.3%
2 暮らしやすい	19	28.4%
3 親族や友人がいる	9	13.4%
4 愛着がある	8	11.9%
5 住む家や農地等がある	3	4.5%
6 その他	3	4.5%
合計	67	100.0%

⑥転出する理由(複数選択可)

理由	件数	割合
1 専門学校・大学等がない	134	51.0%
2 一度は外に出てみたい	92	35.0%
3 希望の仕事がない	26	9.9%
4 その他	10	3.8%
5 親族の引越し	1	0.4%
合計	263	100.0%

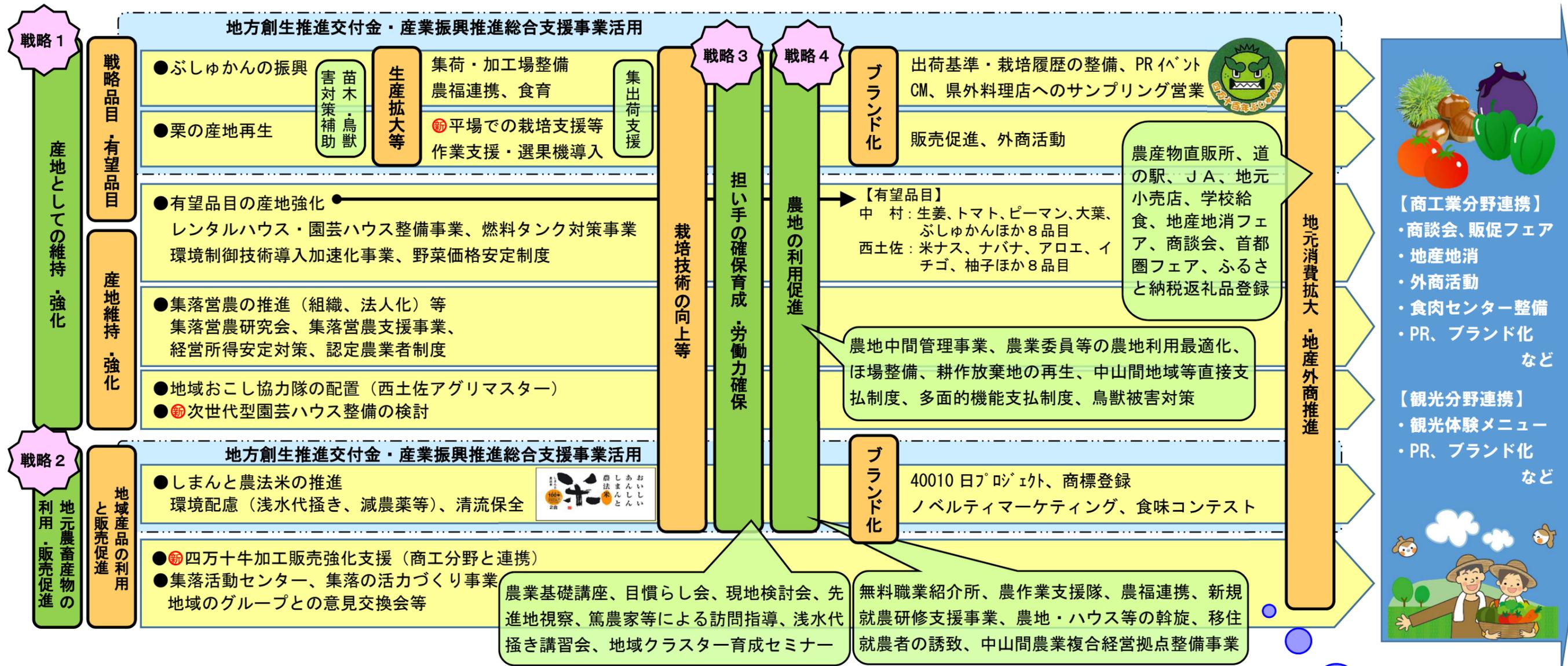
⑦転出者のうち進学や就職後に帰ってきたいか

理由	人数	割合
1 帰りたい	87人	33.9%
2 条件等があれば帰ってもよい	123人	47.9%
3 帰りたくない	32人	12.5%
4 未回答	15人	5.8%
合計	257人	100.0%

《理由》

1	①愛着がある	29.3%
	②暮らしやすい	27.7%
2	①暮らしの安心・利便性	33.3%
	②仕事がある	31.0%
3	①仕事がない	33.3%
	②暮らしの安心・利便性がない	29.8%

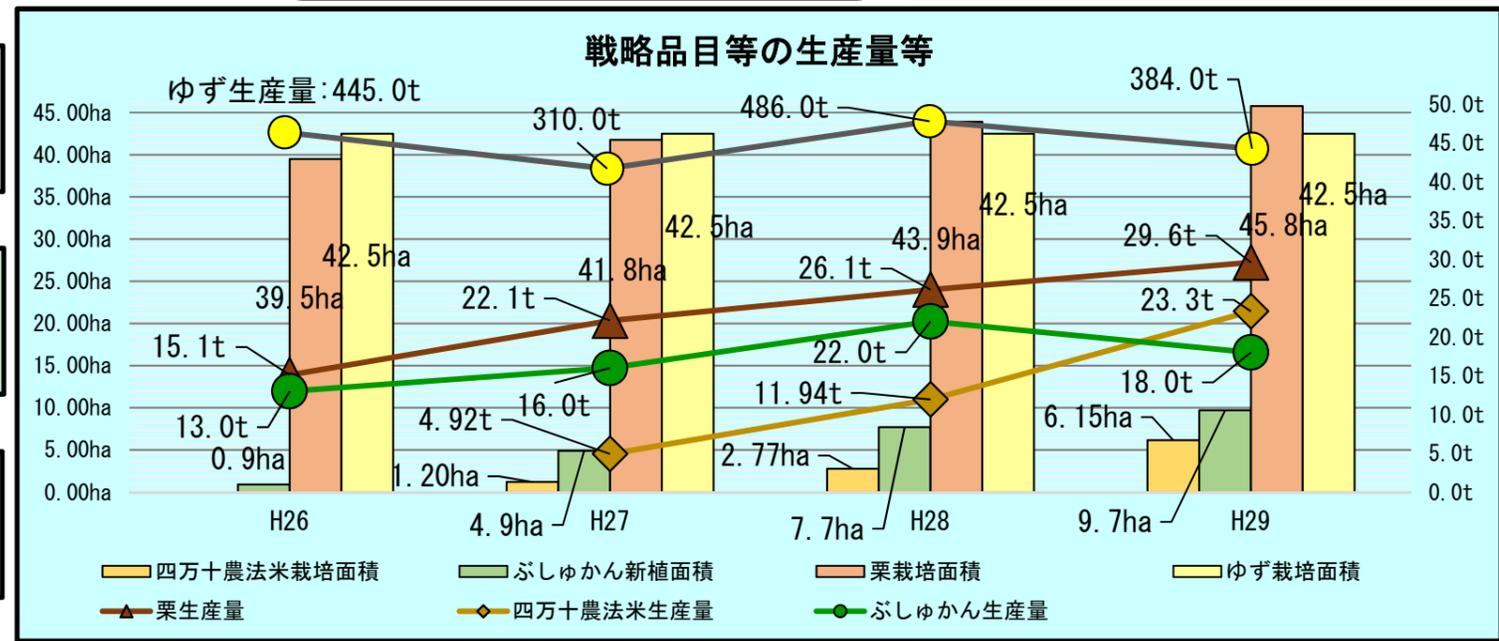
3 農業分野の取組み（主なもの）



農業市内総生産額
20億1,200万円 (H23) ⇒ 20億円 (H27)

認定農業者数
127人 (H25) ⇒ 137人 (H29)

農林水産等直販所販売額
11億5,600万円 (H25) ⇒ 13億300万円 (H28)



今後の課題など

- 農業後継者の確保
- 担い手への農地集積による経営拡大と効率化の推進
- 米作から高収益作物への転換
- 集落営農組織の法人化による経営安定
- ぶしゅかんの産地化及びブランド化
- 栗産地再生の推進

4 林業・水産業分野の取組み（主なもの）

林業分野

戦略1 産地づくり・施業の効率化等

- 提案型集約化施業の推進
- 森林整備地域活動支援交付金
- 森林経営計画の作成促進
- 長伐期施業の推進
- 市有林整備事業
- 緊急間伐総合支援事業
- ふるさと暮らし支援事業
- 鳥獣被害対策（防護柵等）

林業事業体・担い手の確保育成

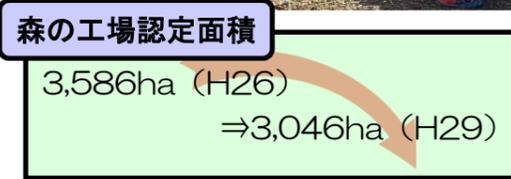
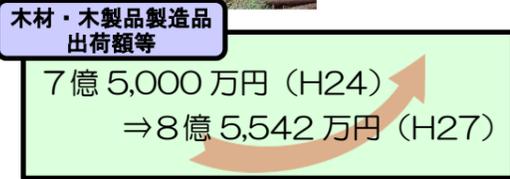
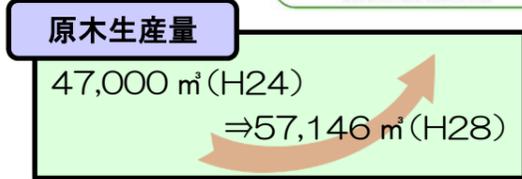
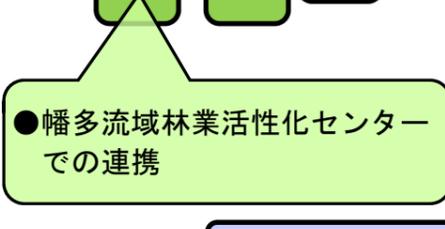
- 緑の雇用事業
- 高性能林業機械整備及び導入・地域林業総合支援事業
- 担い手育成・林業技術取得講習会
- 森林・山村の多面的機能発揮対策交付金事業
- 環境林整備事業
- 県立林業大学校との連携

戦略2 供給体制の強化

戦略3 市産材の利用促進

戦略4 健全な森づくり

- 市産材利用促進事業
- ヒノキの家宿泊体験等
- 公共建築物で木材利用
- 林地残材の搬出促進
- 四万十ヒノキブランド化推進協議会
- 四万十ヒノキPR 幡多山もりフェス 高知もくもくランド
- 特用林産物生産支援等フェア等での販促
- 鳥獣被害対策 新規狩猟者確保 有害鳥獣の捕獲
- 協働の森づくり事業 森林整備、間伐体験



今後の課題など

- ・ 林業従事者、狩猟者の高齢化及び新規担い手の確保
- ・ 長伐期施業方針の確立とブランド化
- ・ 新たな森林管理システムの導入



【商工業分野連携】

- ・ 外商活動
- ・ ふるさと納税
- ・ 道の駅と連携
- ・ PR、ブランド化 など

水産業分野

戦略1 地方創生推進交付金事業活用

漁場環境・資源量の調査研究

- 高知大学連携事業 スジアオノリ、アユ関連調査・調査報告
- スジアオノリ自然栽培推進事業 浮かし網による四万十川での自然栽培
- アユの産卵場、スジアオノリ漁場整備等
- アユ冷水病調査
- アオサ環境調査
- 内水面及び沿岸資源の種苗放流
- てながえび類の禁漁期間設定
- 各禁漁期間の周知

水産資源の回復・生産UP

水産資源を活用した交流の拡大

体験交流の推進

- 川漁体験
- 水辺の楽校
- 川ガキ体験
- 放流体験
- 稚魚生息場所整備

漁協の販売力強化 新商品開発と磨上げ

- あゆ市場へ地域おこし協力隊配置 あゆの燻製開発
- 鮎のコンフィ開発・販売 (CF活用)
- 築地へアユの活魚発送
- ふるさと納税・道の駅サイトで販売

地元消費拡大・地産外商推進

道の駅、地産地消フェア、物産展、ふるさと納税返礼品登録



今後の課題など

- ・ 資源管理と資源確保の両立
- ・ 安定した漁獲量の確保
- ・ スジアオノリ自然栽培事業の生産体制の安定化及び強化

【観光分野連携】

- ・ 観光誘客
- ・ 観光体験メニュー
- ・ 食の魅力を活かした地域振興事業
- ・ PR、ブランド化 など



5 商工業分野の取組み（主なもの）



戦略1

地方創生推進交付金・産業振興推進総合支援事業活用

顧客に選ばれる商工業の振興

商品の開発・磨き上げ等

- 新商品の開発等
道の駅
地域商品研究会
各事業者
地域おこし協力隊
産業振興推進総合支援事業
食文化磨き上げ研究会
- HACCP対応
- 食品表示研修会等への参加

テストマーケティング等



ペットフード
(新商品開発)

- 新**新食肉センター整備の検討

戦略2

中心市街地の活性化

- 商店街活性化モデル事業
- 商店街活性化補助金
(夜市、納涼祭)
- 旧土豫銀行跡地開発
- 東下町会館改築検討
- チャレンジショップ事業
- 空き店舗対策事業
- 新**中心市街地活性化計画(仮称)の策定
- 文化複合施設整備

販売拠点づくり

中山間地域の商業機能確保

- 産業振興推進総合支援事業(3施設整備)
- 道の駅地域創造事業
- 新**四万十牛加工販売強化支援
- 地域おこし協力隊事業
- 地域グループとの意見交換
(東富山地域)

戦略3

- 地域商品研究会
- 商工業者経営改善普及事業
- 中小企業振興資金貸付金

事業者の育成・サポート強化

【地域商社】

しまんと百笑カンパニ(株)
株西土佐ふるさと市



地元消費フェア

地産外商活動・販路拡大

- 商談会
首都圏等での商談会
- 販促フェア
土佐ふるさとまつり
枚方市物産展
大丸フェア
四万十フェア・幡多バル
台湾フェア
- 道の駅の外商活動
- 道の駅サライトショップ
- 幡多広域地産外商協議会

- 産業祭
- うまいもの商店街
- 道の駅のフェア など

ふるさと納税制度の活用
シタイプロモーションの推進

- ロゴマークを使用した販促ツールを活用した一体感のあるPR
- ロゴマーク入りテープで梱包した商品の発送
- ふるさと納税ポータルサイト等でのPR

※ふるさと納税額
H26: 1,405万円
H27: 5,433万円
H28: 6,931万円
H29: 2億2,542万円

- 地震防災対策における建設事業の推進



戦略4

企業誘致

- 企業誘致対策(企業訪問、活用できる既存施設の調査等)
- コールセンター等立地促進事業
- 次世代型ハウスの企業誘致
(農業分野連携)

小売・卸売業
年間商品販売額

798億1,000万円(H19)
⇒690億7,100万円(H27)

製造品出荷額等

92億8,000万円(H24)
⇒129億7,500万円(H28)

商店街通行者数
(平日)

4,725人/日(H22-26平均)
⇒5,878人/日(H29)

- 来場者数(レジ通過者)
平成28年度 214,190人
平成29年度 189,536人
- 売上額
平成28年度 2億654万円
平成29年度 1億8,444万円

道の駅によって西土佐売上額及び来場者数



※来場者数はレジ通過者の数

今後の課題など

- ・道の駅の独立自営に向けた改革
- ・中心市街地の空洞化対策
- ・誘致企業とのマッチング作業

6 観光分野の取組み（主なもの）

戦略1

滞在型の観光地づくり

観光商品の開発
磨き上げ等

観光リサーチ

観光商品の外商の推進

観光商品セールス
情報発信

戦略2

戦略3

おもてなしの向上

戦略4

組織力の強化と観光リーダーの発掘・育成

ソフト事業

ハード整備

地方創生推進交付金の活用

シテイプロモーションの推進

四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業

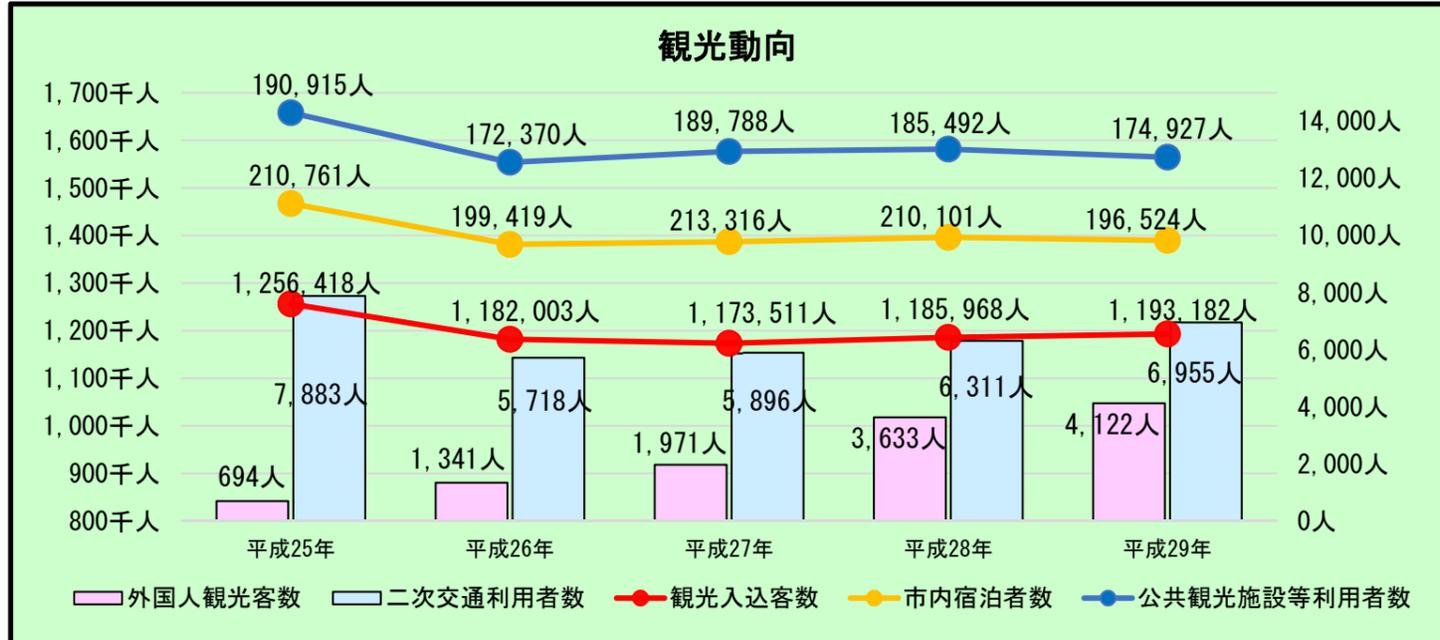
自然を生かして外貨を稼ぐ！



観光入込客数
125万6,000人 (H25)
⇒119万3,182人 (H29)

市内宿泊者数
21万1,000人 (H25)
⇒19万6,524人 (H29)

**四万十市観光協会
ホームページアクセス数**
119,577件 (H26)
⇒141,183件 (H29)



今後の課題など

- ・通年型・滞在型の観光商品づくり
- ・インバウンド対応の充実
- ・セールスプロモーションの強化
- ・2次交通の充実